

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

党派略称

自 民 = 自由民主党新宿区議会議員団
 共 産 = 日本共産党新宿区議会議員団
 新 宿 会 = 新宿未来の会
 スタ新 = スタートアップ新宿
 公 明 = 新宿区議会公明党
 民 無 欠 = 立憲民主党・無所属クラブ
 社 民 = 社民新宿区議会議員団

令和5年第1回定例会 (2月16日～3月20日)

議案名		概要	自民	公明	共産	民無欠	新宿会	社民	スタ新	議決結果
予 算 (11件)	令和5年度新宿区一般会計予算	予算額:1,694億6,056万9千円	○	○	×	○	○	×	×	可決
	令和5年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額:5億6,551万4千円、補正後予算額:1,700億2,608万3千円 補正の理由:介護及び障害福祉サービス等事業所の職員を対象としたPCR検査業務委託に要する経費、出産・育児への経済的支援として、国制度を活用し、出産・子育て応援ギフトを支給するための経費、満1歳6か月から2歳未満の子を養育している家庭への支援として、都制度を活用し、育児パッケージ(子ども商品券等)を配付するための経費、ヒトパピローウイルス感染症予防接種の9価ワクチンの定期接種に要する経費等を計上	○	○	○	○	○	×	×	可決
	令和5年度新宿区国民健康保険特別会計予算	予算額:388億5,196万1千円	○	○	×	○	○	×	×	可決
	令和5年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:1,501万7千円、補正後予算額:388億6,697万8千円 補正の理由:出産育児一時金の単価改定に伴う支給額の増に要する経費、納付金額確定に伴う減等を計上	○	○	×	○	○	×	×	可決
	令和5年度新宿区介護保険特別会計予算	予算額:279億3,086万6千円	○	○	×	○	○	×	×	可決
	令和5年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算	予算額:83億2,427万5千円	○	○	×	○	○	×	×	可決
	令和4年度新宿区一般会計補正予算(第11号)	補正予算額:3億8,551万2千円、補正後予算額:1,883億818万7千円 補正の理由:出産・育児への経済的支援として、国制度を活用し、「出産・子育て応援ギフト」を支給するための経費、天神山児童遊園地遊歩道等改修工事の工期延長に伴う経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和4年度新宿区一般会計補正予算(第12号)	補正予算額:△38億6,927万9千円、補正後予算額:1,844億3,890万8千円 補正の理由:事業実績による減額、基金利子・寄附金の積立に要する経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和4年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	補正予算額:7億3,477万9千円、補正後予算額:373億9,979万6千円 補正の理由:事業実績による増額、国・都支出金の収入超過に伴う返金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和4年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第3号)	補正予算額:32万7千円、補正後予算額:281億2,718万3千円 補正の理由:介護給付準備基金積立金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和4年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:1億4,723万9千円、補正後予算額:81億3,688万6千円 補正の理由:広域連合納付金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決	
区長提出議案 (33件)	新宿区個人情報の保護に関する法律施行条例	『個人情報の保護に関する法律』の改正に伴い、同法の施行に関し必要な事項を定める。	○	○	×	○	○	○	○	可決
	新宿区情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例	『個人情報の保護に関する法律』の改正に伴い、新宿区情報公開・個人情報保護審査会の所掌に係る法令等について、規定を整備する。	○	○	×	○	○	○	○	可決
	新宿区情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例	1 『個人情報の保護に関する法律』の改正に伴い、新宿区情報公開・個人情報保護審議会の所掌に係る法令等について、規定を整備する。 2 審議会の委員の構成を変更する。	○	○	×	○	○	×	○	可決
	新宿区議会等の求めにより出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	『個人情報の保護に関する法律』の改正に伴い、費用弁償の支給対象となる参考人について、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	職員の派遣先団体に「一般社団法人歌舞伎町タウン・マネジメント」を追加する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区印鑑条例及び新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	『電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律』の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例	1 『電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律』の改正に伴い、規定を整備する。 2 内閣府の外局として「子ども家庭庁」が設置され、関係法律に規定する事務の権限が移行することに伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	子ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	内閣府の外局として「子ども家庭庁」が設置され、関係法律に規定する事務の権限が移行することに伴い、関係する条例について、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めている内閣府令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	がん検診の利用の促進を図るため、その検診費用を無料とする時限的な特例措置を令和6年3月31日まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	事業者の負担を軽減するため、『食品衛生法』に基づく営業許可に係る申請手数料を軽減する時限的な特例措置を令和6年3月31日まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	『都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則』、『建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則』等の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	1 西新宿一丁目商店街地区地区計画の都市計画決定に伴い、本条例の適用区域に「西新宿一丁目商店街地区地区整備計画」の区域を追加するとともに、当該区域内における建築物について、用途の制限事項を定める。 2 新宿駅直近地区地区計画の都市計画変更決定(開発計画の具体化に合わせた計画地区の分割及び追加)に伴い、同様に計画地区の分割を行うとともに、当該追加された計画地区の区域内における建築物について、制限事項を定める。 3 『建築基準法』の改正に伴い、地区整備計画の区域内において、住宅又は老人ホーム等に設ける給湯設備等のための機械室の部分に係る容積率の特例措置を講ずる。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	『精神保健及び精神障害者福祉に関する法律』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	区立学校医等の公務災害補償額の算定基礎としている『都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例』の改正に合わせ、補償基礎額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	1 一般被保険者に係る基礎賦課額等の保険料率を改定する。 2 『健康保険法施行令』等の改正を踏まえ、出産育児一時金の支給額を引き上げる。	○	○	×	○	○	×	×	可決	
その他 (2件)	土地の信託の変更について	平成12年第3回新宿区議会定例会における議決に基づく土地の信託について、その信託期間及び信託報酬を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定について	東五軒町地域交流館(東五軒町5番24号) 東五軒町児童館(東五軒町5番24号) ...株式会社ポピンズエデュケア	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事の同意 (1件)	新宿区教育委員会委員任命の同意について	折原 明子 氏	○	○	○	○	○	○	○	同意
条例の制定・廃止 (4件)	新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	区民の検診受診の促進を図るため、保健事業の利用に係る使用料等を無料にする。	×	×	○	×	×	○	×	否決
	新宿区国民健康保険料の子どもの均等割の助成に関する条例	子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与し、もって児童福祉の増進を図るため、子どもに係る国民健康保険料均等割の一部を助成する。	×	×	○	×	×	○	×	否決
	新宿区学校給食費の助成に関する条例	保護者の経済的負担を軽減し、食育を推進するとともに、義務教育無償化の一部実現を図り、もって児童福祉の増進を図るため、学校給食を無償化する。	×	×	○	○	×	×	×	否決
	新宿区議会の個人情報の保護に関する条例	『個人情報の保護に関する法律』の改正に伴い、新宿区議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 (7件)	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書	新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、疲労感・倦怠感などの罹患後遺症、いわゆる後遺症を訴える方が増えています。実際に、倦怠感、呼吸困難、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多く見られています。後遺症は生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠っていると捉えられてしまうおそれもあります。感染拡大から3年を経過し、新型コロナウイルス感染症への向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々の治療等の確立は重要な課題です。よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るための積極的な取組を国会及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	地域のカーボンニュートラルの促進を求める意見書	気候変動により、世界中で大規模な自然災害が発生するなど、気候変動への対応は今や人類共通の課題となっています。世界的に脱炭素への機運が高まる中、我が国においても2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現という目標を掲げています。今こそ、需要サイドにおける徹底した省エネや循環経済の構築と共に、供給サイドにおける再生可能エネルギー等の普及拡大による、地域のカーボンニュートラルが必要です。よって飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、総力をあげて取り組むことを国会及び政府に強く要請しました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書	日本における認知症の人の数は推計値で約600万人を超え、高齢化率の上昇に伴い、今後も増加が見込まれており、将来を見据えての備えの拡充が求められています。今日、認知症の方への介護や医療の分野においては、認知症に対する知識や経験の蓄積や、認知症を進行させる要因の解明など、大きな進展が見られます。また、地域や家庭においては、家族をはじめ周囲の人々の正しい知識と理解のもと、認知症の人の尊厳と日常を守る、認知症との共生型社会への転換が求められています。よって認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築のために、また認知症の人や家族の困難を最小限に抑えるために、国会及び政府に特段の取組を求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決